



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月13日

上場会社名 株式会社アイロムホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆  
 取締役副社長財務経理  
 問合せ先責任者 (役職名) 本部担当兼財務経理本 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03(3264)3148  
 部長兼経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	881	△50.8	0	△99.0	21	26.6	17	△32.4
25年3月期第1四半期	1,790	△45.8	29	△72.2	17	△79.1	25	△72.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △1百万円( -%) 25年3月期第1四半期 25百万円(△76.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	18.51	18.48
25年3月期第1四半期	27.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,588	4,015	71.7
25年3月期	5,832	4,021	68.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 4,006百万円 25年3月期 4,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△23.9	400	8.2	420	△28.5	350	△80.0	374.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	935,142株	25年3月期	935,142株
26年3月期1Q	ー株	25年3月期	ー株
26年3月期1Q	935,142株	25年3月期1Q	935,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主な取引先である製薬業界におきましては、少子高齢化に伴う医療費抑制策を反映した公定薬価の引下げ及びジェネリック医薬品の普及等に伴い平均単価が下落傾向にある一方、高齢化の進行ならびに生活習慣病の増加等を背景に需要が増加し、緩やかな市場拡大が続いております。また、アンメットメディカルニーズの高い疾病領域への進出に加え、国内市場の飽和を見込み、新興国地域における販売網の拡大ならびに海外企業の買収による規模の拡大と研究開発力の強化が図られております。

SMO（治験施設支援機関）業界におきましても、製薬業界及び医療機関のニーズにこたえるため、治験の効率化・迅速化に加えアンメットメディカルニーズの高い疾病領域への対応などが求められております。

こうした状況下、当社グループは、新薬の開発支援事業であるSMO事業に注力する体制を整えております。また、細胞治療、再生医療等の先端医療技術を保有する企業及びアジア・オセアニア地域における臨床研究／臨床試験に関わる企業との戦略的パートナーシップ契約を締結するなど、強固なアライアンスを構築することにより、ハイブリッド型サービス（※）など新たなビジネスモデルの創出を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は881百万円（前年同四半期比50.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は0百万円（前年同四半期比99.0%減）、経常利益は21百万円（前年同四半期比26.6%増）、四半期純利益は17百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

#### ※ハイブリッド型サービス

- ①日本国内市場では、当社グループの基盤であるSMO事業を中心とした臨床研究／臨床試験の促進につき高品質な支援を提供するサービス。
- ②グローバル市場（特に、アジア・オセアニア地域）では、各種業務提携を通じ、SMOのノウハウを各国の法令に準拠した形でCRO業務と併せて製薬企業及び医療機関に提供するサービス。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①SMO事業

当セグメントにおきましては、得意領域である生活習慣病の他、整形外科、皮膚科、泌尿器科各領域における複数の案件に加え、昨年度新たに支援を開始した、治験専門病院および治験専門クリニックによる業容拡大が寄与し、試験の受託および進捗は順調に推移しております。また、当期は世界的に見ても難易度の高い早期国際共同臨床試験の支援の開始や、医師主導の臨床試験等におけるモニタリング、データマネジメント等といったCRO業務を含めた包括的な支援への対応、オセアニア地域での早期臨床試験の支援体制構築を進めており、いよいよグローバル水準に対応した次世代多機能型SMOを追及する段階となりました。その結果、受託する案件も昨年度に比して多様化が進み、件数も増加し、予定通り順調に推移しており、売上高は673百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は74百万円（前年同四半期比5,207.0%増）となりました。

## ②メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、都市部における地域医療に対する貢献のみならず、主力事業であるS M O事業に対する貢献、具体的には、臨床試験・臨床研究参加に協力的な医師や医療機関の募集・紹介、新規開業支援・コンサルティングに伴う提携医療機関の拡大など、グループ内における相乗効果の創出及び拡大を目標としております。その中で業務改善による固定費削減等を図るとともに、既存モールの更なる収益力向上を進めてまいりました。この結果、売上高は201百万円（前年同四半期比33.5%増）、営業利益は15百万円（前年同四半期比120.0%増）となりました。

## ③その他

その他の事業におきましては、不動産賃貸収入等が計上されており、売上高は5百万円（前年同四半期比94.5%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業利益99百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,588百万円（前連結会計年度比243百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券が180百万円、仕掛品が174百万円増加した一方、現金及び預金が327百万円、売掛金が208百万円減少したことが主な原因となっております。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は1,573百万円（前連結会計年度比237百万円の減少）となりました。これは、未払法人税等が85百万円、前受金が57百万円減少したことが主な原因となっております。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,015百万円（前連結会計年度比5百万円の減少）となりました。これは、新株予約権が4百万円減少したことが主な原因となっております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,926	1,599
売掛金	1,061	853
仕掛品	213	387
販売用不動産	394	335
繰延税金資産	18	9
短期貸付金	348	395
その他	284	277
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	4,231	3,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	465	406
土地	367	348
その他(純額)	41	38
有形固定資産合計	874	794
無形固定資産		
その他	38	36
無形固定資産合計	38	36
投資その他の資産		
投資有価証券	181	361
長期貸付金	661	660
繰延税金資産	4	3
差入保証金	422	433
その他	395	392
貸倒引当金	△977	△936
投資その他の資産合計	687	915
固定資産合計	1,601	1,746
資産合計	5,832	5,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92	53
未払法人税等	93	8
前受金	517	460
その他	645	586
流動負債合計	1,348	1,109
固定負債		
預り保証金	323	321
繰延税金負債	43	44
資産除去債務	96	97
固定負債合計	462	464
負債合計	1,810	1,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	△9,855	△9,837
株主資本合計	4,008	4,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△19
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△19
新株予約権	13	9
純資産合計	4,021	4,015
負債純資産合計	5,832	5,588

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,790	881
売上原価	1,246	569
売上総利益	544	311
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	186	67
支払手数料	48	76
その他	279	167
販売費及び一般管理費合計	515	311
営業利益	29	0
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	0	0
債務保証損失引当金戻入額	62	—
貸倒引当金戻入額	—	40
その他	7	11
営業外収益合計	76	58
営業外費用		
支払利息	6	0
貸倒引当金繰入額	62	0
為替差損	11	36
その他	9	0
営業外費用合計	89	37
経常利益	17	21
特別利益		
固定資産売却益	—	9
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	0	13
税金等調整前四半期純利益	17	35
法人税、住民税及び事業税	18	7
法人税等調整額	△27	11
法人税等合計	△8	18
少数株主損益調整前四半期純利益	25	17
四半期純利益	25	17
少数株主損益調整前四半期純利益	25	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△19
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	—	△18
四半期包括利益	25	△1



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25	△1
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。